

地域社会における外国人の集住化に関する調査報告

ー江戸川区のインド人コミュニティを中心に

周 飛帆*¹ 藤田秀央*²

一、はじめに

法務省入国管理局のデータによると、平成 17 年末現在の外国人登録者数は 200 万人を超え、10 年前に比べると 64 万以上増加している。少子化、人口減少の時代において、外国人の急速的な増加は今後の日本の行く末にも重要性が増し、日本人と外国人が如何に共存、共生していくのが大きな研究課題となってきている。こうしたことから、近年様々な分野から数多くの研究は行われ、その研究成果や書物は汗牛充棟と書いていいほどある。欧米の移民研究に比べ、日本のそれは歴史がまだ浅く、実態を把握する調査研究が圧倒的に多い。だが、依然として未解明のままの課題が残る。

まず、これまでの研究では個々の外国人集団に対するものがほとんどで、共通の枠組を用いた横断的な比較研究が見られない。異なる文化背景を持つ人々に対する研究の歴史は在日韓国・朝鮮人から始まり、80 年代では帰国子女、留学生、中国帰国者、90 年代では中国人ニューカマー、日系南米人などのように展開してきている。各々の集団には独自の文化を持ち、また来日経緯、来日後の適応過程、入管政策もそれぞれ異なることから、詳細な調査を行う際には、その集団の特質に注目する必要がある。だが、単にその特質に着目するだけでは、より大きな枠組を見落としているのではないかと筆者らは考える。それは短期的にせよ、長期的にせよ、彼らは日本に生きる外国人であるということである。換言すれば、来日している外国人生活者という視点が必要ではないかと思う。

次に、日本人、日本社会によるこうした外国人生活者に対する認識という部分である。最近こそ、この視点を用いた計量的な調査研究が現れたが、これまでの研究では日本社会になんの考察も加えず、自明なものとして扱ってきた感がある。そのほとんどは科学的な検証をせず、画一的に日本人、日本社会の閉鎖性を描写している。果して事実はそのようなのか。バブル経済が破綻した後、格差社会の様相を呈してきているこの十数年の間に、日本社会にも多様性が現れ、以前ほどの単一性を保てなくなっていることは周知の事実である。外国人、外国文化に対する認識も当然絶えず変化しているのである。筆者の内、楊と周はそれぞれ 1970 年代、80 年代来日している中国人であるが、外国人に対する日本人、日本社会の態度の変化を肌で感じ取っている。

*1 千葉大学言語教育センター

*2 早稲田大学政治経済学部政治学科

来日外国人の横断的比較研究、地域社会における日本人と外国人の「共生」の実態把握。筆者らはこの二つのテーマを掲げ、2007年4月から共同研究を始めた。調査の地域は東京都江戸川区に選定した。

なぜ江戸川区なのか。東京都江戸川区は、都内で新宿区、足立区に次いで外国人が多く居住する区であり、中国人の人数も新宿区、豊島区に次いで3番目に多い。江戸川区に居住する外国人の最大の特徴はその多様性にある。戦前から在日朝鮮・韓国人が区北部に集住している。戦後、引揚者受入施設が区内に移転し、それに伴い特に1980年代に入ると中国帰国者が増え、彼らは区南部の公営住宅に住み着いている。90年代後半以降、同南部の再開発が進み、多くの団地や集合住宅が建設され、それに伴い区の人口が急増するが、その中には、中国人やインド人を中心としたアジア系外国人も多数含まれている。このように、在日朝鮮・韓国人、中国帰国者、ニューカマー中国人、インド人など多様な出自を持つ人々が江戸川区の特定の地域に居住する形態を呈している。

以上のことからわかるように、多様な外国人が比較研究には格好な素材を提供している。それに加え、ここでは詳しく立ち入ることができないが、この地域の南部である葛西地域の日本人住民も80年代以降の開発によって移住してきている者が多い。従って同じ地域の生活者としてどのような交流やコンフリクトがあるかを探るにもこの地域が持つ意義が大きい。

筆者らは昨年4月からこの地域に足しげく通い、その成果の一部を日本華僑学会2007年大会において、三つの口頭発表を行った。そのタイトルを付記しておく。

- 「地域社会における外国人集住化とその特徴—江戸川区を中心に」(楊立明、田井一成)
- 「移住過程における家族とネットワーク—江戸川区における『新華僑』とインド人」(周飛帆、藤田秀央)

- 「移住において教育が意味するもの—学校、地域、家庭とその関係」(裘曉蘭、林琳)

そうした一連の調査から、本稿では江戸川区葛西地域に誕生しているインド人コミュニティに焦点を当てたものである。このコミュニティは「中華街」のように限定された場所にエスニックレストランや物産店ばかりが並ぶような「インド人街」ではない。見た目は日本でごく一般的な、駅を中心に団地や住宅が立ち並ぶ町である。しかし、その町には多くのインド人が住んでいる。彼らは江戸川インド人会と呼ばれる組織を中心としたコミュニティを形成し、マスメディアにもたびたび登場している。本論では、このコミュニティはどのような背景のもとで誕生し、どのような特徴を備えているかについて検討する。

二、増加するインド人 IT 技術者とその背景

1 在日インド人の概況

在日インド人は1970年代までの兵庫特に神戸におけるインド系移民(オールドタイマーズ)と1980年代以降の首都圏におけるインド系移民(ニューカマーズ)に大まかに分類することができる。

来日インド人の歴史は19世紀後半に遡る。1854年の日米和親条約による開国後外国人の居留が増大し、特に1893年ボンベイ航路が開設されると、来日インド人が増えた。彼らの多くは、綿糸や絹織物などの繊維を扱う貿易商人であった。当初横浜、神戸、大阪に住居していたが、1923年の関東大震災後、神戸に集住するようになった。

神戸におけるインド系移民は、家族単位での居住と定住を特徴としている。そのコミュニティは現在主に3つの商人グループから形成されており、各グループは宗教施設¹を核とした強固で、かつやや排他的なネットワークを形成している。Sindi(ヒンドゥー教徒)=繊維・電化製品を扱う商人、Gujarati(ジャイナ教徒)=真珠商人(神戸市中央区北野に集住)、Punjabi(シク教徒)=雑貨・自動車部品などを扱う商人の3グループである。

これらはグローバルなネットワークを基盤としている。彼らの子弟の多くは神戸市内のインターナショナルスクールに通い、英語圏の大都市およびインドで商人カーストとして生きるために必要な英語の習得を第一義に考えている。また、子弟の結婚に関しては、神戸在住の同一階層に属する人口規模が大きくないため、インドの出身地やアメリカの親戚のもとに出かけ、相手を探す行動が行われている。戦後、東京におけるインド人はその数が増え始めたものの、神戸におけるインド人を数字で上回ることには無かった。しかし、1970年以降いっそうその数は増大し、1990年には兵庫県を上回り、全国1位となった(南埜・澤、1999:165-167)。

2000年以前の東京におけるインド人の特徴は、彼らの多くが男子単身労働者であり、家族単位での居住が少ないことであった。また、その職業構成も神戸とは大きく異なっている。従来は神戸と同様に商人を中心としていたが、1970年代以降、多国籍企業のビジネスエリート層やインド料理店経営者・料理人など神戸におけるニューカマーズと同様の人々の増加が目立った。また、1990年代以降には研修生として来日する単純労働者や、IT技術者の増加が激しくなった。

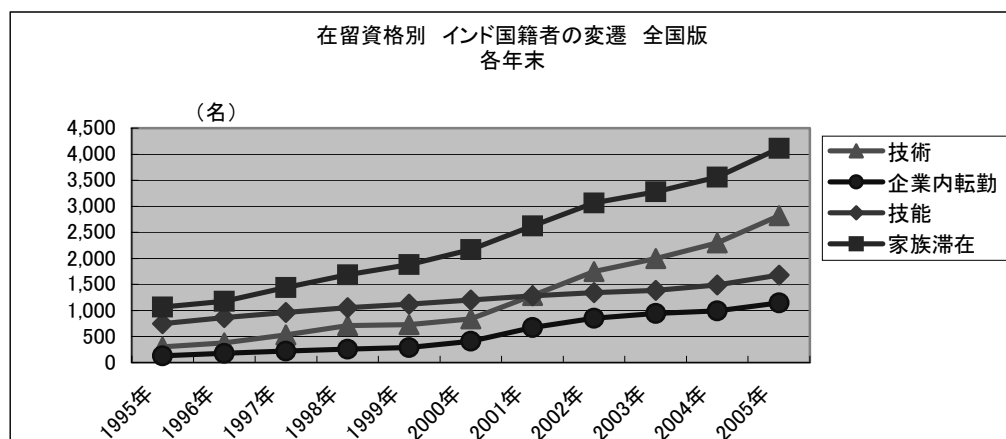


図1 在留資格別に見た近年の特徴

(法務省入国管理局『在留外国人統計』平成7年～18年版より作成)

図1は1995年から2005年の各年末におけるインド国籍者の在留資格について、特に増加の激しいものを取り上げ、グラフ化したものである。その特徴の1つは、技術および企業内転勤資格の急激な増加である。1995年においてインド人の就労資格で最も多かったのは技能資格であった。確かに技能資格も増加の傾向にあるものの、技術資格は急激に増加し、2001年には技能資格とほぼ同数になり、現在では大きく差をつけるまでに至っている。

2. インド人 IT 技術労働者急増のプッシュ・プル要因

1) プッシュ要因-インドにおける IT 技術者とその海外渡航先

独立後、インドはソ連の社会主義の影響を受けた独自の混合経済体制の下で工業発展の道を行ってきた。しかし、その経済体制は初期においては重要な役割を果たしたが、その後の経済発展においては足かせとなり、経済自由化の本格化を妨げてきた。1991年に深刻な経済危機に直面したインドは、大幅な自由化に踏み切り、経済発展への第一歩を踏み出した。このような状況下でインドの有力な輸出産業として脚光を浴び、90年代に発展をとげ、インドの経済体制を下支えしているのが、IT産業である。そのため、現在のインドはIT大国とまで称される。

海外での就労を希望するインド人 IT 技術者にとって、アメリカはもっとも魅力のある国であった。その理由の一つとして、在米インド人のネットワーク形成がある。押川が述べているように、インドの科学技術系大学出身者は、よりその技術を活かすことができ、しかも本国とは圧倒的に給与格差が存在する環境としてアメリカを選択した。しかも、アメリカは英語圏であり、彼らのように高等教育を受けた人間にとっては生活上言語の問題は無い。結果、多くの IT 技術者がアメリカに渡り、そうして作られたアメリカにおけるインド人のネットワークは、また新たな人の流れを生んだのである。(押川、2003:68)

さらに1990年代のアメリカにおける IT バブルは、より一層の人材確保を必要とし、インドにその期待が集まった。IT 技術者のアメリカ移住傾向はさらに強まっていった。アメリカでは IT 労働者は専門労働者として短期就労ビザの H-1B ビザが発給される。IT 労働者の不足に伴い、このビザの発給数も急増していった。また、永住権を獲得するものも増えていった。

しかし、2000年以降、アメリカへのインド系移民の流れは変化した。その背景には9.11テロの影響による不況と南アジア系住民への警戒がある。2000年秋以降の不況により、これまで人手不足だった情報産業でも従業員大手のレイオフが開始された。この状況下で最初のレイオフの対象となるのは、主としてインド人の IT 労働者である。レイオフされた労働者は、次の仕事先を見つけない限りビザを失うため、帰国するか、他国へ移動するか、あるいはアメリカで不法就労するしかない。(上林、2001:79-80)

また、9.11テロはアメリカに、中東及び南アジア系住民に対する警戒心を抱かせた。先述したように、アメリカのインド人社会は多様化し、アメリカにおいて非常に目立つ存在となっている。このような状況で、人種差別的な事件が多発しており、インド人がアメリカで暮らす難しさは昔と比べて高くなっている。

インド人 IT 技術者が日本を選択するケースが増えたと考えられる。確かに言語的な障害は大きいものの、やはり給与の高さは彼らにとって非常に魅力的であるようだ。アメリカに続く選択肢として、日本が選択されているのである。

2) プル要因-日本の IT 振興策と入管法の改定

上林は 2000 年の第 2 次出入国管理計画が出された背景として①規制緩和政策②IT 振興政策の 2 点から説明している。(上林、2001:53-57)

①については 90 年代の不況以降、現在まで根強く続く規制緩和論が背景にある。規制緩和論とは、経済の活性化のためには、できるだけ既存の規制を緩和していくことが必要であるとの考えである。日本の外国人労働者政策はきわめて規制が厳しく、なかなか外国人労働者を受け入れてこなかった。しかし、規制緩和論がこの考えを変え、外国人労働者の迅速な導入のために、規制の緩和に踏み切ったのではないかと上林は指摘する。

IT 振興政策の面から見た場合、日本がバブル崩壊後の不況にあるのとは対照的にアメリカは好況だった。その原因として、IT 関連投資に関する遅れが指摘され、IT 振興政策が国家戦略の一環として位置づけられた。2000 年 8 月には森首相がインドを訪れ「日米 IT 協力推進計画」を策定し、向こう 3 年間にインドの IT 労働者に対して、1000 人規模で日本語と日本の商習慣の研修を行うことを約束した。

これらの結果として登場したのが 2000 年の第 2 次出入国管理計画である。その後も特に「技術」資格に関する改正が行われ、より一層の受け入れが進んだ。2005 年には 14,884 人の外国人が「技術」資格の在留資格認定を得ており、その増加率は年率 12.6%を示している。(『国際人流』2006.9:38-39) こうした中でインドにも注目が集まり、インド人 IT 技術者の受け入れが進んだのである。

三、江戸川区におけるインド人とその特徴

1. 全国から見た江戸川区葛西地域のインド人

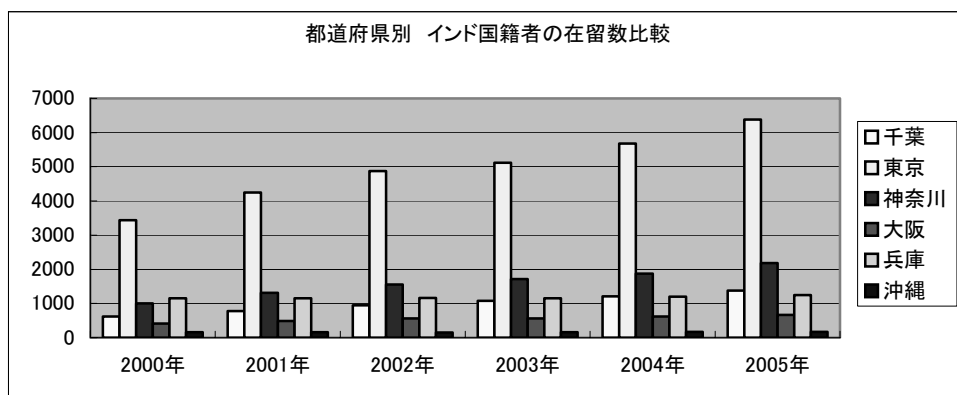


図 2：都道府県別インド国籍者の在留数比較

法務省入国管理局『在留外国人統計』平成13年～平成18年版より筆者作成
 図2は、都道府県別にインド人の集住化の様子を見たものである。2000年以降の急激な増加において、東京への集住傾向はさらに高まり、2005年末には日本におけるインド人全体の中で東京のインド人が占める割合は、38%となっている。先行研究にも示された神戸から東京および首都圏へのシフトは近年、いっそう激しくなっている(南埜猛・澤宗則2001)。

次に、東京都23区内におけるインド人集住化について見てみたい。

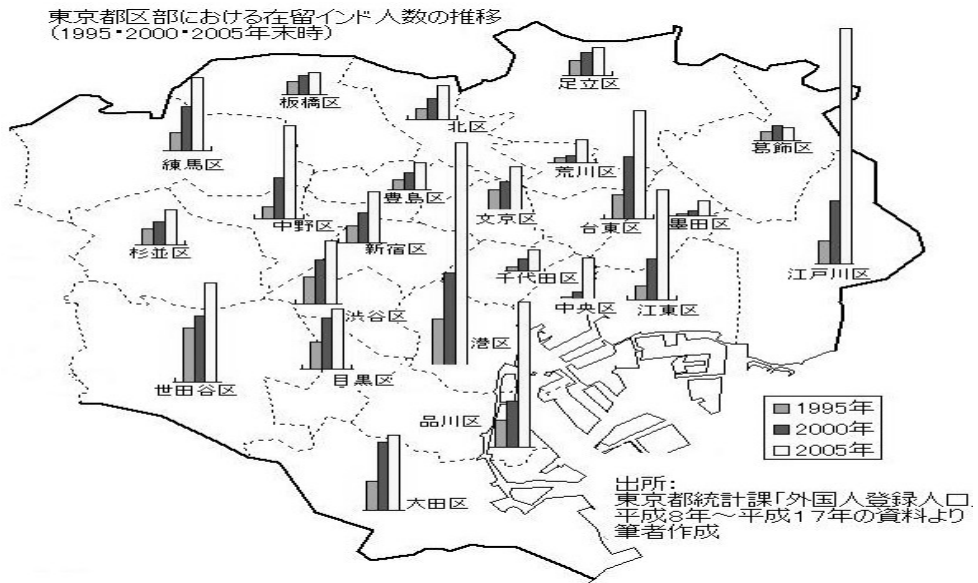


図3：東京都区部におけるインド国籍者の在留数比較 1995・2000・2005年
 作成においては南埜・澤の図表作成方法を参考とした。(南埜・澤 2003、P361)

図3は、東京都23区²における在留インド人数の推移を比較したものである。港区・品川区なども多いが、ここで注目したいのが、江戸川区における2000年以降の急激な増加である。2000年から2005年の間で243人から913人へと、実に約4倍もの増加を見せている。

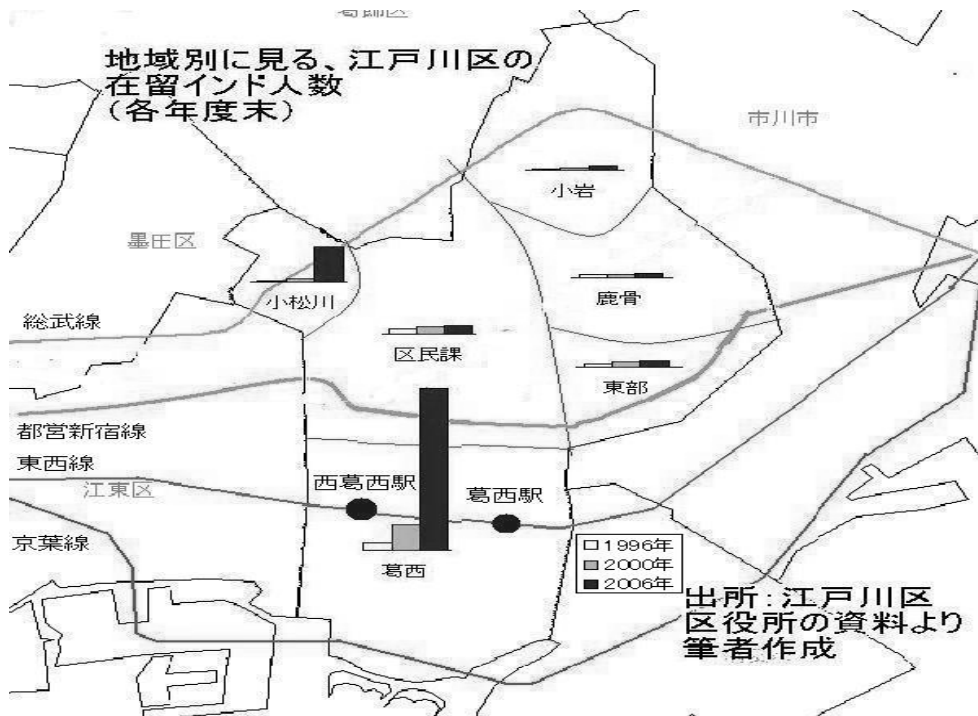


図4：江戸川区内における在留インド人数の変遷

図4では、江戸川区内における各事務所区画別の在留インド人数を図示している。2006年4月1日時点での江戸川区における在留インド人数が977人である内、江戸川区の南側にある葛西地区は716人と実に75%もの割合を占めている。小松川地区の近年における急激な増加によりその割合は減少しているものの、江戸川区におけるインド人は葛西地区に集中していると言える。

つまり江戸川区におけるインド人とは江戸川区葛西地域におけるインド人と言い換えが可能であり、さらに彼らは近年増加の激しいインド人のモデルケースとして考えることが可能である。

2. 葛西地域におけるインド人の特徴

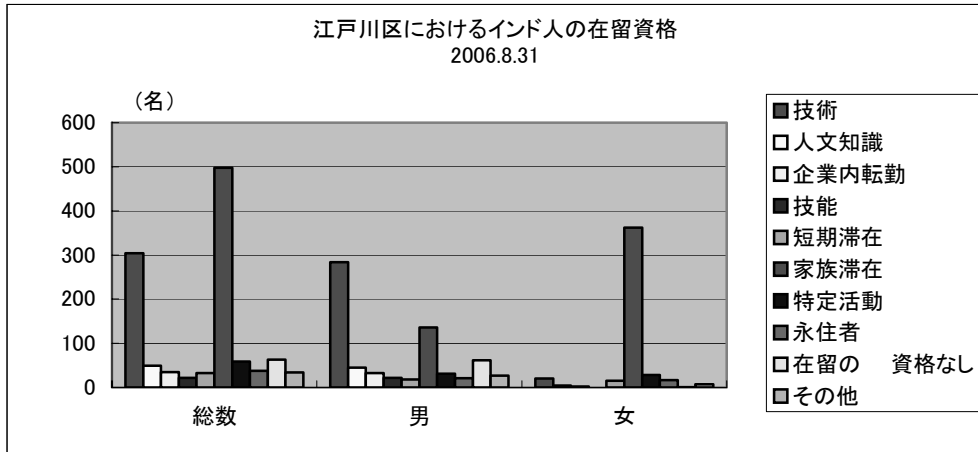
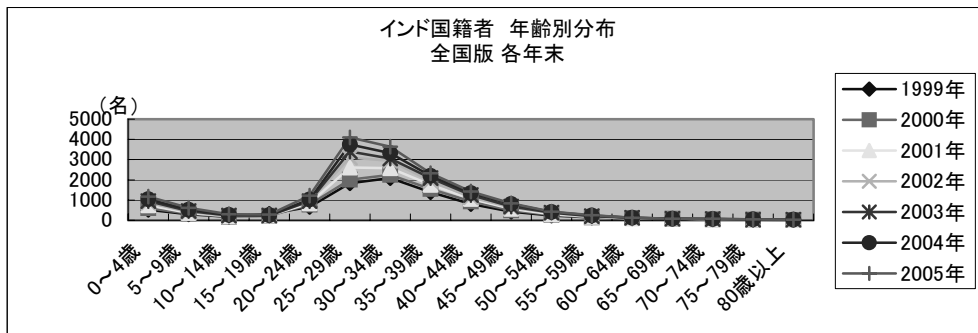


図5：江戸川区におけるインド人の在留資格 2006. 8.31 現在
出所：江戸川区外国人登録係の資料より筆者作成

図5は、江戸川区におけるインド人の在留資格をグラフ化したものである。ここから2つの特徴を見出せる。1つは、技術・家族滞在への集中である。図1で見たように、近年のインド人の在留資格として注目されるのは、技術・技能・企業内転勤・家族滞在である。葛西地域では技能・企業内転勤の少なさに比べ、技術・家族滞在が突出して多い。そのため、葛西地区におけるインド人は家族連れのIT技術者が多いことが読み取れる。

さらにもう1つの特徴は、男女間の違いである。男性が技術資格に集中しているのに対し、女性はほとんどいない。反対に、女性は家族滞在資格に集中している。男性もある程度の数はいるが、これは次項で述べる子どもがその中心を成していると考えられる。

次に、年齢分布および男女比に注目してみよう。



出所：法務省入国管理局『在留外国人統計』平成11年版～平成18年版より筆者作成

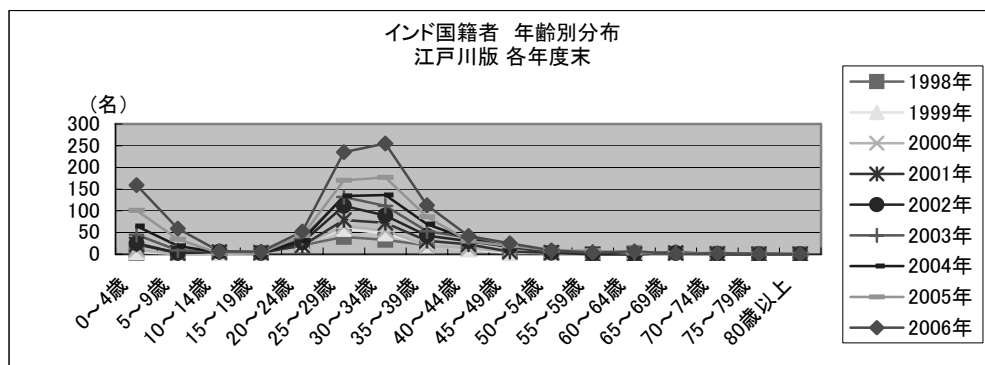


図6：全国・江戸川区におけるインド人の年齢別分布比較

出所：江戸川区役所の資料より作成

全国におけるインド人の年齢構成は、多くが20代後半から30代後半ごろまでの働き盛りの若年層に集中している。一方、江戸川区については、同様に若年層の増加と集中が見られるものの、特徴として0歳から9歳までの子どもが多いことが挙げられる。江戸川区における近年のインド人の増加は、若年層および子どもに集中していることがわかる。

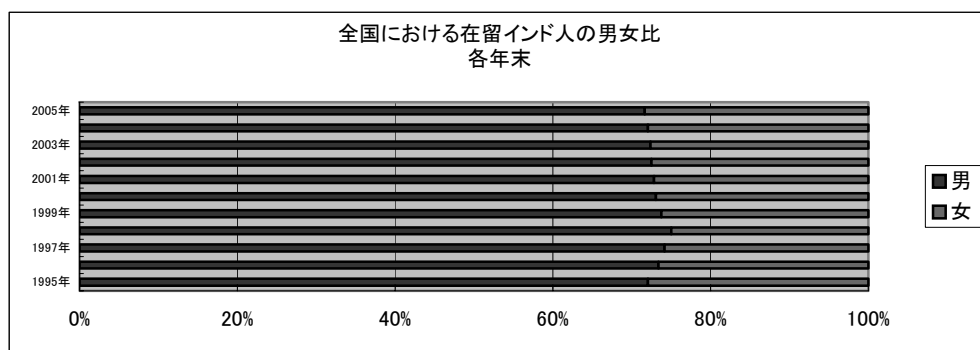


図7 全国における在留インド人の男女比

出所：法務省入国管理局『在留外国人統計』平成11年版～平成18年版より筆者作成

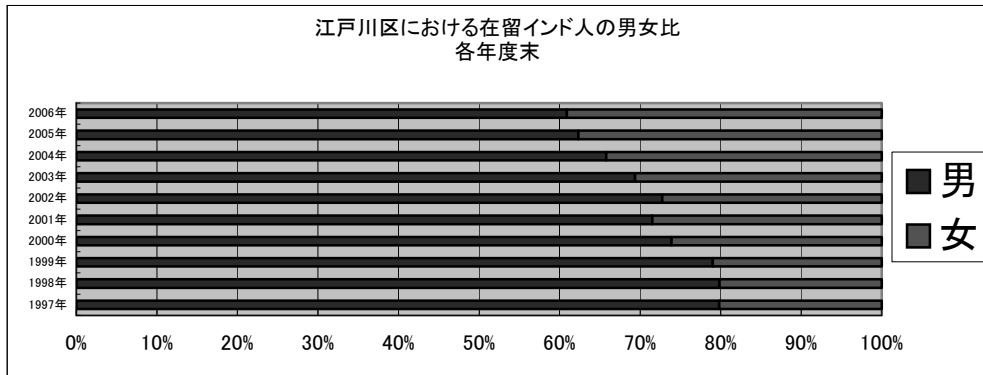


図8：全国・江戸川区における男女比の比較

出所：江戸川区役所の資料より筆者作成

図7と図8は、全国・江戸川区におけるインド人の男女比を時系列的に示したものである。全国については、ほぼ男女比が変わらず、男女ともに同じ割合で増加している傾向が読み取れる。一方、江戸川区については、2000年以降女性の比率が上昇し始めており、現在では約40%が女性である。ここから、江戸川区においては女性増加の傾向が全国よりも高いことが特徴として指摘できる。

すなわち、葛西地区におけるインド人は、そのほとんどがIT技術者またはその家族である。特に全国と比較した場合には、若年男女とその子どもによる家族型居住が多い。言い換えれば、葛西地域におけるインド人集住化は、高学歴・高収入の家族型滞在による均質性という特徴を持っているのである。

四、エスニック・コミュニティにおける活動の諸相-「江戸川インド人会」を中心に

1. 江戸川インド人会の設立

江戸川インド人会は2000年にボランティア団体として発足したものである。この頃の様子と、会の設立過程については、現会長A氏³のインタビューから抜粋する。

99年～2000年ぐらいになると、たまに「あら、インドの人じゃないかな」と思う顔を近所で見かけました。向こうも「あれ、インドの人じゃないか」と思ったようで、ちょっと挨拶を交わしたりすると、「いや、私は最近来たんですけれどね」とか「ここに住まいを探しに来てます」とか、そういう話が出ます。何回かそういう声をかけられて、西葛西にはインドの人が数名はいるなということに自覚したのです。しかし、何名いるのか、どんなことになっているか分からない。では、とりあえず分かる範囲で声をかけて集まってみようじゃないかということになり、

ある日曜日、集まってみたら 30 数名いたのです。

— 中略 —

そこで皆さんの気持ちを聞いてみると、お互いに連絡を取ることもできないで寂しい思いばかりしている。夜、帰ってきて寝るだけでは楽しみも何もないじゃないかということで、じゃあ何かしようか、会でもつくろうかという話が出て、みんな賛成したのです。でも賛成したのはいいけれど、どんな会にすればいいか考えました。それぞれに個別の事情があり、またほとんどがサラリーマンですから長期的には滞在しない。では、時間のある人が参加できて、お互いにヘルプしあうボランティアの団体にしよう。(『都市問題』東京市政調査会、2006. 8 P40-41 傍線部は筆者による)

2000 年に設立された江戸川インド人会は、人数の増加に伴い、役割を拡大していった。葛西地域における在留インド人数は 2000 年から 2006 年の 6 年間で 114 人から 825 人へと約 8 倍もの増加を見せている。その特徴は家族型居住のホワイトカラー層による均質性である。インド人会拡大の背景において、単身世帯から家族世帯へのシフトの影響が大きいと考えられる。家族型居住が増加したことで、医療問題、子どもの教育問題や家族同士のネットワーク構築など様々なニーズが増加し、そのニーズを満たすため役割が拡大し、それに従って会が拡大していったのではないだろうか。

2. 江戸川区インド人会の役割

1) E-group による情報共有・相互扶助

インド人会の中心的な役割であり、そもそもの設立動機と密接に関わるのが「E-group」による情報共有および相互扶助機能である。E-group とは、インターネット上で様々な情報共有を行うことのできるシステムである。メーリンググループとも呼ばれる。江戸川インド人会では E-group によって、祭りなど自分たちの行事の紹介や医療情報、住宅の探し方、引越しの際の家具の譲り合いなど生活相談に相互に答えるなど、情報共有や相互扶助の機能を果たしている。発足当初は 30 名ほどであった参加者も、現在では 1300 名ほどに拡大している（筆者の聞き取りによる）。また、インターネット上に新たな HP⁴を立ちあげるなどの活動も行われている。インターネットを活用したネットワーク形成が江戸川インド人会の特徴の 1 つといえる。

2) 生活の拠点、コミュニケーションの場として

E-group を江戸川インド人会の中心的な役割とするならば、レストランは江戸川インド人会の中心的な「場」である。2006 年末現在、知る限りでは西葛西駅周辺にインド系のエスニックレストランは、わずかに 3 軒しかない。そのうちの 2 軒は「S」の同系列で、現会長 A 氏がオーナーである。そのため、江戸川インド人会と密接に関連している。さらに一

号店には物産店が付属している。⁵

もともこのレストラン「S」は、インド人用の共同キッチンであった。外食が難しいベジタリアンや自宅での調理に苦勞する単身労働者向けをサポートするために始められた。それが、徐々に地域で認知されるようになり、インド人調理人が雇われ日本人も入れる一般のレストランとして開店したのである。そうした経緯を持つため、これらのレストランはリーズナブルな「インド家庭の味」を売り物にしている。

「S」一号店は、西葛西駅から徒歩1分ほどの距離にある。料理は日本で一般的に「インドカレー」のイメージがある、北インド料理が中心である。週末にはパーティーが催されることもあり、江戸川インド人会に興味を持つ日本人も集まる。さらに、すぐ上の階には物産店も作られている。マンションの1室を利用した物産店は、それほど広くないスペースに、種々の豆やスパイスなどインド料理の食材が並べられている。

「S」二号店は2006年8月に開店した。こちらも西葛西駅から徒歩1分ほどの距離にある。二号店の特徴として挙げられるのが、南インド料理である。先項で、現在E-groupのメンバーは1300名ほどであると述べたが、うち400名ほどが南インド出身者である(筆者の聞き取りによる)。この数字が象徴するように、現在葛西地域において南インド系出身者が増加している。二号店は、増加する南インド系出身者のニーズを満たすため、南インド料理を中心とするレストランとして開店したのである。

3) 祭りの主催

インド人会が主催するもっとも大きなイベントは春のHoli祭と秋のDIWARI祭と呼ばれるヒンドゥーの祭りである。場所は西葛西駅から徒歩15分ほどの公民館である。

2006年に開催されたDIWARI祭に、筆者らはレストランの販売スタッフとして、あるいは一般参加者として見学した。そこでまず気づくのはこの祭りには宗教色があまり持ち合わせていないことである。インド本国においてDIWARIは、北インドを中心とした大規模な祭りである。その内容は、女神ラクシュミを家々に迎えるため、各家で灯籠を点したり、花火をしたりする。また、米国のインド人コミュニティにおいてもDIWARIは行われており、むしろ本国よりも盛大な形で開催される。しかし、インド人会のDIWARIは宗教色も薄く、本国の祭りとは大きく異なった小さな地域の集まりといったほうが正しい。観察では、彼らは宗教色を求めインド人会のDIWARIに集まっているのではなく、他のインド人との交流の機会として利用しているように感じられた。また、DIWARIは北インドを中心とした祭りであり、南インド出身の人々にとっては、あまり馴染みがないことも理由の1つではないだろうか。

4) インド人学校創設の支援

現在、江戸川区近郊には2校のインド人学校が存在する。⁶インド人会はインド人学校を直接運営しているわけではなく、創設の支援に関わったのみである。しかし、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティを考える際に、これまでに無かったインド人学校は

非常に重要であるため、本項ではインド人会とは少し離れ、インド人学校について見ていきたい。

1校目は、2004年開校の「India International School in Japan（以下、IISJと略す）」である。日本人を含む創設メンバーが資金を出し合い設立し、現在はNPO法人として活動している。場所は江戸川区ではなく、江東区森下（都営新宿線森下駅）である。幼稚部から中学部まで生徒数は約140名で、ビルとマンションを教室として授業を行っている。（柴原、2006）

2校目は、2005年に開校した「Global Indian International School in Japan（以下、GIISと略す）」である。こちらはIISJとは異なり、シンガポールに本部を持つ在外インド人のための学校が設立した日本校である。場所は江戸川区内であるが、東西線ではなく都営新宿線沿いの瑞江である。つまり、インド人学校は両校とも都営新宿線沿いにある。⁷こちらも幼稚部から中等部まで生徒数は約140名で、ビルを借りて運営している。また、横浜市による誘致の結果、2008年にGIIS横浜校が開港予定である。（GIISからのNews Letterによる情報）

両校に共通する特徴で注目すべきことはCBSEのカリキュラムを採用していることである。CBSEとはインドで高等教育を受けるために必要な試験である。CBSEの採用は、インド人学校設立の大きな動機となっている。

設立以前、在日インド人の子どもには帰国して本国で教育を受けるか、インターナショナルスクールに通うか、日本の学校に通うかという選択肢しかなかった。しかし、江戸川区内の公立小中学校に通うインド人はわずかしかおらず、1999年以降については0である（江戸川区の資料より）。一方のインターナショナルスクールについても、インド本国と比較した場合の教育レベルの低さが問題となっていた。

インド人学校設立の背景には、帰国後の教育問題が存在する。インドでは初等・中等教育と高等教育との格差が激しく、高等教育に進むためにはCBSE試験の選抜を通らなければならない。⁸もし、インターナショナルスクールや日本の公立校でインド本国と大きく異なる教育を受けた場合、CBSEに通過できず、高等教育へと進めないことになる。自身も高学歴・高収入である親たちにとって、子どもの教育問題は非常に重要である。そのため、帰国後に問題なく教育を受けられるように、日本でもインドと同様の教育を受けられるインド人学校の設立が望まれ、さらに人数の増加に伴い、設立運動が本格化し、2004年2005年と相次いで設立にいったのである。

5) 広報的存在として

近年、新聞・雑誌・TVなど各種マスメディアで、江戸川区葛西地域のインド人コミュニティが取り上げられている。その語られ方は様々であるが、近年のインドに対する関心の高さを背景に「インドの経済発展」「IT先進国」という面に注目し、その理由として「教育レベルの高さ」について扱うものが多い。（例えば『朝日新聞』2006年7月5日～8日）インド人会はその接点となり、先に挙げた祭りや学校などの取材を中心に、各種メディア

に登場している。

また、葛西地域におけるインド人のような新しいエスニック・コミュニティは、なかなか全体像をつかみにくく、特に近年外国人犯罪が増加している日本では「外国人の増加」というだけでネガティブなレッテルを貼られやすい傾向にある。しかし、江戸川インド人会はインド人コミュニティの全体像をわかりやすく提示し、さらにインド人コミュニティの日本社会との共生の様子を語ることで近年のインドに対するポジティブなイメージをさらに向上させている。結果として「他の危険な外国人増加」に対置するものとして「日本社会と共生するインド人」という語られ方もなされる。(『SAPIO』、2006.3.22 「地域社会と共存する『江戸川インド人会』に『外国人共栄』の知恵を学べ」)

五、コミュニティにおける多様性

これまで、インド人会を中心としてインド人コミュニティについて見てきた。前述のように、マスコミにしばしば登場するこの「江戸川インド人会」はまさしく「IT 大国」インドの代表格として語られているのである。確かに在留資格などの統計データで見た場合、江戸川区葛西地域においては高学歴、高技術、高収入のインド人が主体である。だが、在留資格で語られるインド人の均質性に目を奪われてしまっただけでは多様な宗教、民族、言語を抱えるインド人の多様性を見落とすことになる。

例えば、インド人会関係のレストランで働くインド人料理人を例に挙げてみよう。料理人たちはマンションの1室に2~3人が相部屋で住んでいる。また、レストランはほぼ休みが無く、働き詰めの状態である。基本的には週末の休みが保障されるIT技術者とは大きく異なっている。日本社会からは同じ「インド人」というカテゴリで理解されるIT技術者と料理人の間には、生活環境・生活保障の面で大きな格差が存在している。

また、インド人と同じ南アジア系であるネパール人の存在を挙げておきたい。2005年現時点で日本に滞在するネパール人は6953人である。そのうち料理人を中心とした「技能」資格者は1000人で、ネパール人全体の約14%を占めている。この数字が象徴するように、インド系エスニック料理店で働くネパール人料理人の数は多い。西葛西駅周辺に存在する3件のインド系エスニック料理店のうちの1軒は、ネパール人による経営であり、料理人もネパール人である。また、以前に挙げたIT技術者の物産店では、ネパール人就学生が店を切り盛りしている。このように、同じ南アジア系であるネパール人が、インド系エスニック産業を支えているという面も存在するのである。

さらに、世界各地のインド系コミュニティはインド人のみならず、他の南アジア系住民を含めた「拡大インド系」(関口、2002b)コミュニティとして存在している。インド以外の南アジア系の人々はインド人と見た目の区別がつきにくく、エスニック産業の担い手として格好の存在である。単にインド人のみに着目するだけでは、インド系コミュニティを理解することは不可能であろう。

彼らエスニック産業を支える人々は、同じインド・南アジア系でありながら高学歴・高

収入の安定的な身分である IT 技術者たちとは大きく違った環境に置かれている。現在江戸川区にはまだ彼らのような人々は少ない⁹もののアメリカのようなインド系コミュニティが形成されるならば、その数は増加する可能性もあり、注目すべき存在であろう。

南塾・澤は東京におけるインド人コミュニティに言及する中で、以下のように述べる。

…いくつかのインド人社会組織がインディアンコミュニティアクティビティ東京として 1976 年にナショナルレベルで構成された。これ以外にも、いくつかの母語を共有する言語集団・出身州 (18) ごとに設立されつつある。神戸と異なり宗教施設はないものの、言語集団・出身州ごとに宗教儀礼が、公民館などを借りて年に数回行われ、家族のいるものは家族単位で参加し、ともに祭礼と食事をし、同一言語集団・出身者としての集団的アイデンティティを再確認しようとしている。

(18) 例えば、ベンガル語集団集団 (西ベンガル州出身者) により 1975 年に設立された東京ベンガリコミュニティアクティビティ、マラーティー語集団 (マハラシュトラ州出身者) により 1995 年に設立された東京マラーティーマンダラがある。(南塾・澤、2003 P364,367 傍線部は筆者による。)

ここで南塾・澤が言及しているように、東京におけるインド人の間でも言語・出身地別のコミュニティが形成されている。筆者の調査では、ここに挙げられているもの以外に、ケーララ州出身者によるコミュニティの存在を確認した。彼らはクリスマスに清新町のコミュニティ会館で、自らの祭りをを行っているそうである。また、聞き取り調査でケーララ出身者コミュニティの存在を教えていただいた IT 技術者の方 H 氏も、自分たちのお祭りには行くが、インド人会の DIWARI には参加しないと述べていた。

このように、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティには江戸川インド人会の他にも言語・出身地別のコミュニティが存在している。インド人会の DIWARI には行かないが、自分たちの祭りには参加するなど、そのネットワークはより強固なものといえる。

六、将来の展望--米国との比較を中心に

葛西地域におけるインド人コミュニティは歴史もまだ数年と非常に浅く、その将来の展望を検討することは難しい。しかし、IT 技術者が多い点で日本との類似点のあるアメリカのインド系コミュニティを検討することは、その助力となりえる。

アメリカのインド系コミュニティは大きく 2 つのグループに特徴付けられる。すなわち、地域における「インド」を標榜する全インド組織と、言語・宗教・出身地によるサブコミュニティである。江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティも、この 2 種類のコミュニティに特徴付けられる。前者は江戸川インド会であり、後者はマラーティーコミュニティなどの言語・出身地によるコミュニティである。またアメリカの事例において、前者は地域で中心的な役割を果たすが、後者はより広範で強固なネットワークを形成している。

(関口、2001) これは葛西地域においても同様であり、この両者がそれぞれの役割を果たしつつ、相互補完的に存在している。

次に、アメリカにおけるインド系コミュニティの近年の状況と変化については関口（関口、2002a,2002b）による考察を参考としつつ、現在のインド人コミュニティの特徴と比較していきたい。

関口は、アメリカのインド系コミュニティの生活環境の変化について、『インド回帰するコミュニティ』として論じている。これまで中華街のような「インド人町」を作らないとされてきたインド系住民も、居住者数の増加に従い、宗教・衣料・食事など生活面のニーズを満たすためのエスニックビジネスを中心とした街を作りつつある。（関口、2002 a）

一方、現在の江戸川区葛西地域のインド人コミュニティは生活面の整備が遅れている。筆者の聞き取りでも、インド人会の現会長が宗教施設の必要性について述べていた。さらにインド人が増加した場合、生活面のニーズがより拡大していくことで、それらのニーズを満たすための宗教施設や物産店が作られ、インド人コミュニティは現在のような形ではなく一種の「インド人町」が形成されていくことも予想されうる。¹⁰また、それに伴い、他の南アジア系の人々を含め、エスニック産業を担う層の増加が起り、現在は均質的なコミュニティの質的な変化をもたらすことも予測されうる。

続いて関口は、アメリカのインド系コミュニティの家族構成の変化について、高齢者の増加により生じた、高齢者ケアの問題を挙げている。「インドから呼び寄せられた親の中には英語が通じなかったり生活環境の違いなどから、衣食に事欠いたり、病気や精神異常になって発見されるなど、深刻な事態に陥っている場合がある。」（関口、2002a）そうした高齢者ケアの必要性から「シニアのケア対策が現在インド系コミュニティ組織の大きな活動の柱となりはじめている所もある。」（関口、2002a）

こうした家族構成の変化の結果を、関口は以下のように考察している。「このように単純とは言えなくなり、インド系社会と一言で概観することが適切であるのかも検討しなければならないほど、コミュニティは変化してきている。」（関口、2002a）

これまで見てきたように、現在の葛西地域におけるインド人コミュニティは若年層を中心としている。しかし、筆者の実地調査の中でも、親をインド本国から呼び寄せている三世代家族の姿を何度も見かけた。まだ歴史が浅いため予測の範疇を出ないが、もし定住化が進むのであれば、このような三世代家庭へのシフトとそれに伴うコミュニティの性質変化やインド人会の役割変化も予測されうる。

さらに関口は、このようなインド系コミュニティの性質変化や9.11テロ以降のアメリカ社会の変化に伴う、アメリカ社会から見たインド系コミュニティのイメージ変化についても言及している。以下、少々長くなるが、抜粋する。

アメリカのマイノリティの中でインド系は日系と並んで平均所得が高く、低所得層が少ない。社会的ステータスも高く、貧困や犯罪など社会問題から縁遠い優等生と認知されてきた。さらに英語力と能力を活かし、アメリカに適応して経済に貢献するインド人

はグローバル化時代の見本のように、いいことづくめであるように思われる。一面ではその通りである。—中略—

[9.11 テロ後の事件として]ターバン着用を習慣とするシク教徒のインド人が、テロリストの仲間と決めつけられ、長年住んだ土地で地元民に殺害されるという事件が起きた。これは地方の無知なアメリカ人の極端な犯行ではあったが、その後イスラム教徒でもなく、ユニークな服装をするでもなく、立場ある者たちさえが「容姿がアラブ（と相手を感じる）」というだけで、取引相手や近隣の住民に忌避されたりハラスメントを受けるといふ事例が多発した。こうしてモデル・マイノリティとしてアメリカ社会に適応し受け入れられていると認じていたインド系社会に大きな影が落ちた。—中略—

ニューヨークやシカゴのコミュニティ・リーダーたちは、他のマイノリティがアメリカ社会の動揺期にしばしば差別排斥の対象となってきたことを認識している。何かのきっかけ（インド情勢の悪化やコミュニティの者が起こした不祥事）がインド系への誤解や差別につながることを恐れていた。苦勞して定着したコミュニティと違い、多くのインド人はアメリカを甘く見ている。備えがない分、何か起きたら大きな衝撃になるだろう。そうした危惧を事件よりはるか以前から語っていた。そして何か、はリーダーたちも想像しない形でやってきた。そしてアメリカ景気の減速は、あれほど引く手あまただったインド人たちの雇用を奪い始めた。いままでのコミュニティのあり方に様々な限界が見え始めた。（関口、2002b 傍線部、[]内は筆者による。）

現在葛西地域のインド人コミュニティは、数の少なさや高学歴・高収入層による均質性によって、犯罪や貧困など問題の少ないエスニック・マイノリティである。さらに、経済発展や IT 大国といったインドのイメージが非常に高いことを背景としたマスメディアの取材と、その接点となるインド人会による日本社会への共生というイメージ形成により、他のエスニック・マイノリティと比較して非常にポジティブなイメージを持つ存在となっている。

しかし、アメリカの事例のように、もし「何か」が起こったとき、そのイメージはどう転換するのであろうか。翻って日本のマスメディアを考えた場合、これまで高いイメージ形成を行ってきた彼らは「インド人」に対してどのようなイメージを付与していくのだろうか。そして、日本社会はこれまでと同様にインド人コミュニティを受け入れるのか、それとも排除するのか。こうした将来的な展望を考えた場合、現在のように他のエスニック・マイノリティと単純な比較をし「良き」外国人像としてインド人を扱うマスメディアの姿勢、ひいては日本社会の外国人に対する姿勢こそ問題視されるべきであろう。

七、結論

葛西地域におけるインド人コミュニティに焦点を当て、均質性と多様性から分析してきたが、最後に現時点での結論を提示したい。

近年増加の激しい江戸川区葛西地域におけるインド人は、その大半が IT 技術者およびその家族である。彼らはインド国内でも日本国内でも選別化されてきた高学歴・高収入層であり、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティは高学歴・高収入層による均質性という特徴を備えている。そのため、地域とのコンフリクトは少なく、またマスメディアの報道においても「模範的な」エスニック・マイノリティという評価がなされている。

また、女性・子どもの増加すなわち家族型滞在の増加により、これまで男子単身労働者のみでは生まれなかった新たな社会ニーズが生まれた。それらの社会的ニーズをベースとして、2000年に設立されたインド人会はその役割を拡大し、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティの中心的な存在となってきた。日本社会に対しては、マスメディア等の接点となりインド人コミュニティのイメージアップを行っており、それがマスメディアにおける「模範的な」エスニック・マイノリティというイメージを形成することにも貢献している。

しかし、マスメディアが作り出す単一の「インド人会」像とは異なり、インド人コミュニティは多様性を内包している。一例としては、東京には言語・出身地別のコミュニティも存在することが挙げられる。江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティでも、インド人会では回収できないニーズを満たす存在として重要な役割を果たしている。両者は相互補完的な役割を果たしているのである。

さらに注目すべきなのが、他の南アジア系の人々を含むエスニック産業を支える人々の存在である。彼らの存在は、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティの中ではマイノリティであり、また生活環境も他のインド人と大きく異なっているために見えにくい。インド人コミュニティのニーズを満たす存在であり忘れてはならない。また、今後の展開によってはその数が増大していく可能性もある。こうしたことから、江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティは他の南アジア系を含む「拡大インド系」コミュニティとなりうる性質を持っているといえる。

江戸川区葛西地域におけるインド人コミュニティはこのような特徴を備えているが、まだまだその歴史は浅く、発展途上のコミュニティである。その将来の展望を考える上では、果たしてインド人は葛西地域に定住するのかについても留意する必要がある。また、もし定住化が進展しコミュニティが拡大していったとき、アメリカの事例のようにコミュニティの性質変化が起こることが予測される。そうしたとき、インド人会や各出身地・言語別コミュニティ、さらに受け入れ側の日本社会はどのように変化していくのか。今後の変化を見守っていく必要があるだろう。

2006年4月から筆者らが江戸川区に足を踏み入れてからまだ日が浅く、インド人に対してもこれまで研究の蓄積がない。従って今回の調査では、この地域におけるインド人コミュニティを解明するにはまだ多くの課題が残った。だが、発展していくインド人コミュニティを継続的に調査していくことで、新たな発見に結びつく確かな手ごたえも感じている。今後の継続的調査にあたっては課題となると考えられるいくつかの事柄を挙げておきたい。

「コミュニティにおいて、家族が果たす役割」

本論で述べたように、単身労働者から家族世帯へのシフトがインド人コミュニティ誕生の背景にある。しかし、本論では家族、特に女性・子どもがコミュニティ形成にどう関わるかについて、具体的なプロセスや事例を挙げるができなかった。女性同士のネットワークや、子どもを介したネットワークが形成されていることは想像されるが、その具体的な機能について今後の課題と言えるだろう。

「インド人学校の詳細な調査～他のエスニックスクールとの比較など～」

インド人コミュニティの重要な事柄として挙げたインド人学校であるが、本稿では詳細な調査ができなかった。ブラジル人学校など、日本における他のエスニックスクールとの比較をすることで、コミュニティの新たな1面を見出すことも可能であろう。また、学校による「インド」アイデンティティの形成や居住地の再編成なども注目される。

「コミュニティの変容とコミュニティ内の細分化」

本稿では、コミュニティの質的転換の萌芽としていくつかの状況を挙げた。しかし、新たな事実の発見により、コミュニティ成員の多様化と細分化が見えてくるであろう。今後の調査においては、この変容過程とそれに対する日本社会の対応変化の過程が注目される。

今後、この地域に住むインド人に対する調査を継続しつつ、中国人ニューカマーや他の外国人との異同を比較し、日本の地域社会における「共生」の実態を視野に入れ実態研究を続けて行きたい。

¹ 神戸におけるインド人の宗教施設としては、ヒンドゥー寺院・ジャイナ教寺院・シク教寺院がある。

² 23区外においても増加の傾向は見られるが、2005年末時点において23区内インド人数が6369人であるのに対し、23区外インド人数はわずか624人と少ないため、本論においては23区のみ増加について検討した。しかし、郊外化の進展に伴い、江戸川区と同様の現象が23区外に起こる可能性も否定できず、今後の動向が注目される。

³ 初代会長は元外交官のB氏であったが、会の設立から数ヵ月後に亡くなり、現会長が2代目として会長になった。初代会長が元外交官であったという事実は、インド人会と大使館の関係性を考える上でも重要であろう。

⁴ 現在ではメンバーのみが入れる有料のHPも作っている。筆者の聞き取り調査では江戸川インド人会に対する様々な反応が見られたが、有料のHPに対してはあまり良い評価を得られていないようだ。一方で古くからの東京におけるインド人コミュニティであるIndian Community Activity Tokyo (ICAT)のHPは無料である。

⁵ もう1軒のレストランはネパール人経営者および料理人によるインドカレーのレストランである。このように「インド」を標榜しつつも、ネパール人など他の南アジア系外国人によってエスニック産業が担われているパターンが見られる。

⁶ 他にも、東京都三鷹市にインド式の教育を行うインターナショナル保育園が存在する。しかし、園児は大半が日本人である。(『AERA』2006.7.24 P56-57)

⁷ 両校ともインド人の多い南側の東西線沿いで無く、都営新宿線沿いにあるのは、興味深

い現象である。その理由として両校は、東西線沿いに土地が無いことを挙げている。さらに、第2章第4節第1項で見たように、ここ1,2年で小松川地域のインド人数が増加していることにも注目したい。インド人学校が都営新宿線沿いに相次いで設立されたことで、通学に便利な都営新宿線側が居住地として選ばれていることが推測される。

⁸ インドにおける教育格差とIT技術者の関係性については、押川(1998)(2003)に詳しい。

⁹ 2006年8月末時点で「技能」資格者はインド人22名、ネパール人8名で全て男性である。また「就学生」資格者はインド人2名、ネパール人14名でやはり多くが男性である。さらに、仕事場と住居が同じ行政区内に存在するとは限らず、本論では言及していないが隣接する千葉県の動向にも目を配る必要があろう。

¹⁰ マスメディアにおいてもこのような予想が多いが、インド人会の現会長はその可能性を否定している。その背景には「インド人町」などのエスニック・タウンが生み出す違和感が存在し、ホスト社会との関係においてマイナスに作用することを危惧しているのではないかと筆者は考える。

参考資料

〔統計資料〕

法務省入国管理局 『在留外国人統計』 平成7年～平成18年版

東京都統計課 外国人登録国籍別人員調査 平成7年～平成18年版

江戸川区 『統計江戸川』 平成2年～平成18年版

江戸川区統計係 国籍別外国人登録人口 平成7年～平成18年

江戸川区外国人登録係 在留資格別外国人登録人口 平成18年

法務省入国管理局(2006) 『出入国管理 平成18年版』

「平成17年における留学生等の日本企業等への就職」

「就職を目的とした在留資格認定証明交付状況—「技術」及び「人文知識・国際業務」を中心に—」 以上2点 『国際人流』2006.9

〔雑誌・新聞資料〕

『朝日新聞』 2006年7月5日～8日 「岐路のアジア 第5部 インドネットワーク」

『読売新聞』 2006年10月16日 「インド人活躍中！！」

『文芸春秋』(2006.4) 「インドになった街 西葛西」

『National Geographic』(2006.4) 「東京都江戸川区西葛西 マンション街のインド」

『国際人流』(2005.12) 「特集 増加する在日インド人」

『エコノミスト』(2005.4.19) 「インド経済入門 『江東区のインド人学校にIT人材立国の源泉を見た。』」

(2005.7.5) 「インド経済の実力」

『プレジデント・ファミリー』(2006.11) 「江東区と江戸川区に登場！ インド人学校の恐るべき数学授業」

『インド通信』(2006.3～6) 「日本発、インド人学校(1)～(3)」 柴原三貴子

- 『都市問題』(2006. 8) 「江戸川インド人会に学ぶ都市コミュニティの新しいかたち—ふつうに住んで、必要な時に助け合う」
- 『SAPIO』(2006. 3. 22) 「『在日パワー激変絵図 朝鮮人からインド人まで、いまや全人口の2%超—地域社会と共存する『江戸川インド人会』に『外国人共栄』の知恵を学べ」
- 『AERA』(2006. 7. 24) 「インドの教育 ブレーク寸前」
- 『ジェットロセンサー』(2004) 「インド人エンジニアの技術力を活用」
- 『AJALT』(2003) 「対象別日本語教育から目的別日本語教育へ—アイポック社インド人IT技術者への日本語教育」
「ビジネス日本語の『目標能力』例—インド人IT技術者の場合」
- 『日経グローバル』(2006. 4. 17) 「インド、自治体との国際交流先に再浮上」
- 『世界週報』(2002. 1. 1) 「インド人技術者が日本を目指す」
(2005. 2. 22) 「真の相互理解が遅れる日印関係」
- 『VOICE』(2005. 10) 「日本よ、インドの親友たれ」
- 『週刊東洋経済』(2005. 4. 23) 「特集/インドパワーに乗れ！」

〔参考・引用文献〕

- 伊豫谷登志翁 (1995) 「日本の国際化と外国人労働者」 駒井洋監修 伊豫谷登志翁・杉原達編 『講座 外国人定住問題1 日本社会と移民』 明石書店
- 上林千恵子 (2001) 「日本の企業と外国人労働者・研修生」
(2002) 「外国人IT労働者の受け入れと情報産業」 駒井洋監修 『講座 グローバル化する日本と移民問題第6巻』 明石書店
- 押川文子 (2003) 「インドのIT産業—ネットワークと断絶」 青木保 『アジア新世紀 5 市場』 岩波書店
- 奥田道大 (2004) 『都市コミュニティの磁場』 東京大学出版会
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編 (2000) 『移民から市民へ 世界のインド系コミュニティ』 東京大学出版会
- 梶田孝道 (1994) 『外国人労働者と日本』 NHK出版
(2001) 「日本の外国人労働者政策」 『国際化する日本社会』 東京大学出版会
- ジェラード・デランティ (2006) 『コミュニティ グローバル化と社会理論の変容』 山之内靖・伊藤茂訳 NTT出版
- 関口真理 (1999) 「アメリカ合衆国における南アジア系移民史」 大石高志編 『南アジア系移民—年表及び時期区分』 文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」
(2001) 「アメリカにおけるインド系コミュニティの組織とメディア」 南

-
- 埜猛・関口真理・澤宗則『越境する南アジア系移民 —ホスト社会との関わり—』 文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」
- (2002a) 『アメリカのインド系コミュニティの最近の動向と第二世代のエスニック組織における「インド」の受容』 関口真理 HP
- (2002b) 『移民のエスニシティと活力：インド人のコミュニティ』 関口真理 HP (<http://homepage3.nifty.com/~mariamama/mari.htm#1>)
- 中島岳志 (2005) 『中村屋のボース インド独立運動と近代日本のアジア主義』 白水社
- (2006) 『インドの時代 豊かさと苦悩の幕開け』 新潮社
- 南埜猛 (2001) 『南アジア系移民の現状』 季刊南アジア
- 南埜猛・工藤正子・澤宗則 (1999) 『日本の南アジア系移民の歴史とその動向』 文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」
- 南埜猛・澤宗則 (2001) 「グローバル化と在日インド人社会」 南埜猛・関口真理・澤宗則編『越境する南アジア系移民 —ホスト社会との関わり—』 文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」
- (2002) 「グローバル化下の在日インド人社会 —エスニック集団と「場所」との再帰的關係」 水島司編『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』 東京大学出版会
- 渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編 (2004) 『都市的世界/コミュニティ/エスニシティ：ポストメトロポリス期の都市エスノグラフィ集成』 明石書店